

意見提出者	(株) 日出ハイテック
1. 項目	ICT 利活用学童見守り補助事業への参入障壁
2. 既存の制度・規制等によって ICT 利活用が阻害されている事例・状況	<p>実質上 MVNO は日本通信の独占。 携帯電話インフラはドコモ、ソフトバンク、KDDI の独占であり、通信インフラが開放されていない。 弊社は KDDI の技術支援の元で通信モジュールを利用し、学童見守り端末を自社開発し文部科学省モデル事業の一環として実証実験で成果を得た。 しかしその後 KDDI は一方的に自社ブランドの「mamorino」という模造品を不当な低価格で発売開始し、実質上市場から排除した。</p>
3. ICT 利活用を阻害する制度・規制等の根拠	—
4. ICT 利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	<p>KDDI への公共電波割り当てを取り消す。 ペナルティーを科す。 公共団体での ICT 関連諮問委員会などから排除する。 公共電波割り当て者への行動規範義務づけ。</p>